

7. 国際競技力の向上

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季、冬季)

○オリンピック競技大会におけるメダル獲得数の最多は、夏季大会は、ロンドン大会（2012）の38個、冬季大会は、長野大会（1998）の10個。

○パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキングの最高は、夏季大会は、アトランタ大会（1996）及びアテネ大会（2004）の10位、冬季大会は、長野大会（1998）の4位。

オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1964	東京(日本)	16	5	8	29	9.8%	3
1976	モントリオール(カナダ)	9	6	10	25	4.5%	5
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14	1.7%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	5.3%	5
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	2.3%	10

オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1972	札幌(日本)	1	1	1	3	2.9%	11
1988	カルガリー(カナダ)	0	0	1	1	0.0%	16
1992	アルペールビル(フランス)	1	2	4	7	1.8%	11
1994	リレハンメル(ノルウェー)	1	2	2	5	1.6%	11
1998	長野(日本)	5	1	4	10	7.4%	7
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	0.0%	21
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1	1.2%	18
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	0.0%	20
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	1.0%	17

(注) 文部科学省作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1988	ソウル(韓国)	17	12	17	46	2.3%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	8	7	15	30	1.6%	16
1996	アトランタ(米国)	14	10	13	37	2.7%	10
2000	シドニー(オーストラリア)	13	17	11	41	2.4%	12
2004	アテネ(ギリシャ)	17	15	20	52	3.3%	10
2008	北京(中国)	5	14	8	27	1.1%	17
2012	ロンドン(英国)	5	5	6	16	1.0%	24

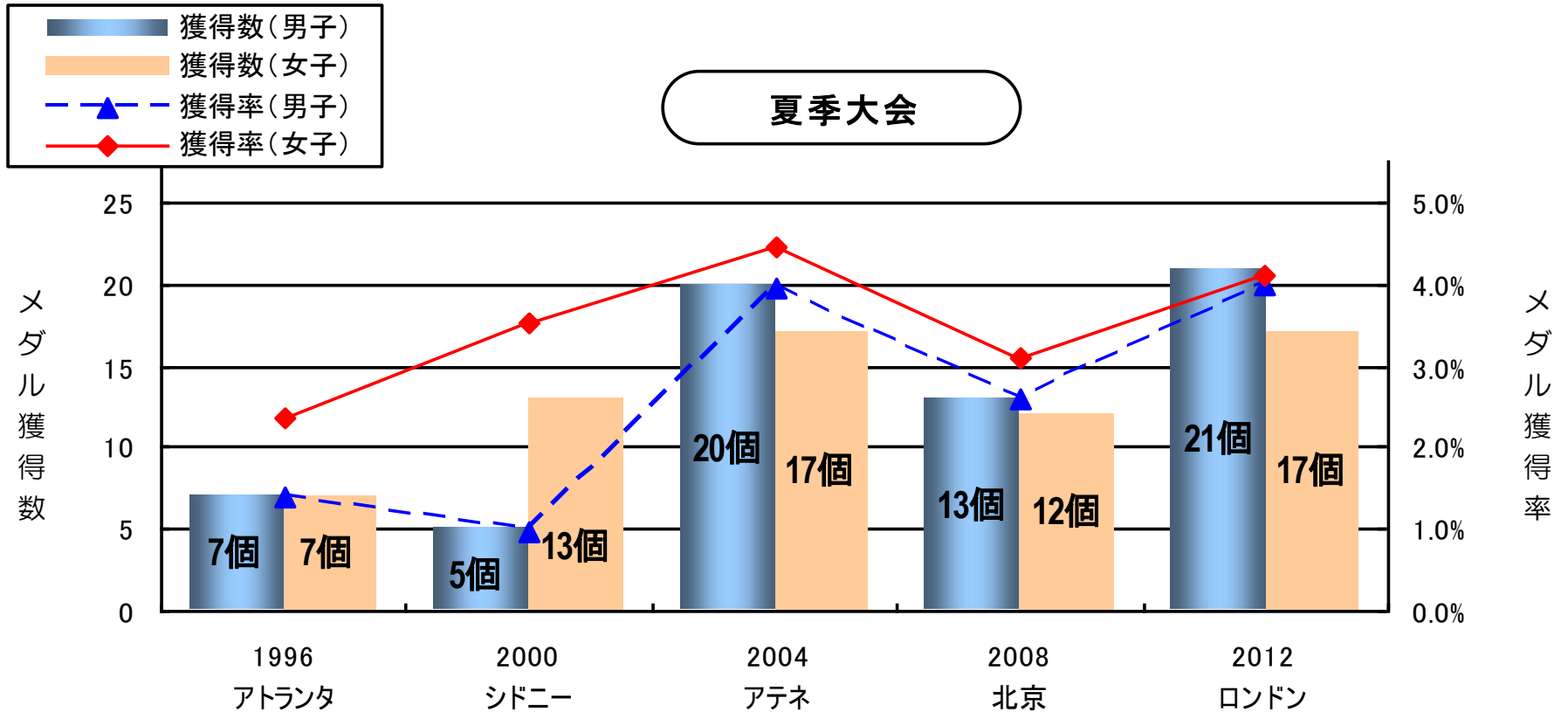
パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1992	アルペールビル(フランス)	0	0	2	2	0.0%	19
1994	リレハンメル(ノルウェー)	0	3	3	6	0.0%	18
1998	長野(日本)	12	16	13	41	9.8%	4
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0	3	3	0.0%	22
2006	トリノ(イタリア)	2	5	2	9	3.4%	8
2010	バンクーバー(カナダ)	3	3	5	11	4.7%	8
2014	ソチ(ロシア)	3	1	2	6	4.2%	6

(注) 厚生労働省(～2012年ロンドン)・文部科学省(2014年ソチ～)作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の金メダル数(国際パラリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

夏季オリンピック競技大会における日本人選手のメダル獲得率(性別)

夏季オリンピック競技大会では、アトランタ大会（1996）からロンドン大会（2012）までの間、女子のメダル獲得率が男子を全て上回っている。



(注)文部科学省作成。メダル獲得率は日本の男女別の獲得メダル(金・銀・銅)数を、大会毎の男女別のメダル総数で除すことにより算出した。
(男女の区別がない競技は除く。)

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の概要

第32回オリンピック競技大会

2020年（平成32年）
7月24日（金）～8月9日（日） <予定>

33競技（予定）

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車競技、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃、近代五種、カヌー、アーチェリー、テコンドー、トライアスロン、ゴルフ、ラグビー

※以下は、IOCに対して推薦した追加5競技
野球・ソフトボール、空手、スケートボード、
スポーツライミング、サーフィン

第16回パラリンピック競技大会

2020年（平成32年）
8月25日（火）～9月6日（日） <予定>

22競技

アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車、馬術、5人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子バスケットボール、車いすフェンシング、ウィルチェアラグビー、車いすテニス

○第30回オリンピック競技大会（ロンドン）

- ・2012年（平成24年）
7月27日（金）～8月12日（日）
- ・204か国・地域
- ・26競技、302種目 参加選手数 約10,500人

○第18回オリンピック競技大会（東京）

- ・1964年（昭和39年）
10月10日（土）～10月24日（土）
- ・93か国・地域
- ・20競技、163種目 参加選手数 約5,100人

○第14回パラリンピック競技大会（ロンドン）

- ・2012年（平成24年）
8月29日（水）～9月9日（日）
- ・164か国・地域
- ・20競技・503種目 参加選手数 約4,200人

○第2回パラリンピック競技大会【愛称】（東京）

- ・1964年（昭和39年）
11月8日（日）～11月12日（木）
- ・21か国・地域
- ・9競技・144種目 参加選手数 約370人

2020年オリンピック競技大会の競技会場一覧

東京都（国立競技場を除く新設施設）と組織委員会（仮設施設と既存施設を活用する会場）においては、その整備する競技会場について、立候補段階の会場計画を改めて検討している。

競技	競技種別	会場名
アーチェリー		夢の島公園
陸上競技		オリンピックスタジアム
水泳	競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング	オリンピックアクアティクスセンター
	水球	辰巳国際水泳場
	マラソン10km	お台場海浜公園
バドミントン		武蔵野の森総合スポーツ施設
バスケットボール		さいたまスーパーアリーナ
ボクシング		国技館
カヌー	スプリント	海の森水上競技場
	スラローム	葛西臨海公園隣接地
馬術	馬場馬術、障害馬術、総合馬術	馬事公苑
	総合馬術(クロスカントリー)	海の森カントリーコース
フェンシング		幕張メッセ
体操		有明体操競技場
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部
ハンドボール		国立代々木競技場
ホッケー		大井ホッケー競技場
柔道		日本武道館
近代五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設
	水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム
ボート		海の森水上競技場
ラグビー		東京スタジアム
セーリング		江ノ島ヨットハーバー
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場
卓球		東京体育館
テコンドー		幕張メッセ
テニス		有明テニスの森
サッカー		オリンピックスタジアム、東京スタジアム、札幌ドーム、宮城スタジアム、埼玉スタジアム2002、横浜国際総合競技場
トライアスロン		お台場海浜公園
バレーボール	インドア	有明アリーナ
	ビーチバレーボール	潮風公園
ウェイトリフティング		東京国際フォーラム
レスリング		幕張メッセ
自転車競技	トラック・レース	伊豆ベロドローム
	ロード・レース	皇居外苑
	マウンテンバイク	伊豆マウンテンバイクコース
	BMX	有明BMXコース

2020年パラリンピック競技大会の競技会場一覧

東京都（国立競技場を除く新設施設）と組織委員会（仮設施設と既存施設を活用する会場）においては、その整備する競技会場について、立候補段階の会場計画を改めて検討している。

競技	競技種別	会場名
アーチェリー		夢の島公園
陸上競技		オリンピックスタジアム
カヌー		海の森水上競技場
柔道		日本武道館
ボート		海の森水上競技場
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場
水泳		オリンピックアクアティクスセンター
卓球		東京体育館
トライアスロン		お台場海浜公園
ウィルチェアーラグビー		国立代々木競技場
車いすテニス		有明テニスの森
車いすフェンシング		幕張メッセ
車いすバスケットボール		有明アリーナ
		武蔵野の森総合スポーツ施設
自転車	トラック	調整中
	ロード	
バトミントン		国立代々木競技場
ボッチャ		有明体操競技場
馬術		馬事公苑
5人制サッカー		調整中
ゴールボール		幕張メッセ
パワーリフティング		調整中
テコンドー		幕張メッセ
シッティングバレーボール		幕張メッセ

（平成27年11月13日現在）

ナショナルトレーニングセンター—競技別強化拠点施設一覽

オリンピック競技 21 競技等27施設
 パラリンピック競技 1 競技 1 施設
 (平成27年12月4日時点)



競技力向上事業

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

「2020年東京大会に向けたJOCの目標」

- 金メダルランキング3位以内（20～33個）

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by (株)エクスワン (JPC提供)

「2020年東京大会に向けたJPCの目標」

- 金メダルランキング7位以内（22個）
- 総メダルランキング5位以内（92個）



メダル獲得

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by (株)エクスワン (JPC提供)

基盤的選手強化

2016リオ大会、2018平昌大会、2020東京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う選手強化活動を支援。

◇国内外強化合宿（拡充）

◇チーム派遣・招待（拡充） ◇コーチ等の設置（拡充） など

戦略的選手強化（オリ・パラ一体で実施）

2020東京大会等で活躍が期待できる次世代アスリートの発掘・育成・強化などの戦略的な選手強化を実施。

◇次世代ターゲット競技種目の育成・強化（拡充）

※28年度から新たにパラリンピックで実施

◇アスリートパスウェイの戦略的支援（拡充）

※28年度から新たにパラリンピックで実施

◇有望アスリート海外強化支援（28年度新規予定）

選手・指導者を一体として海外リーグ等に派遣

◇オリ・パラ統合強化支援ユニットの設置（28年度新規予定）

オリ・パラ及び競技の枠を超えたコンサルティングを実施。

8. スポーツによる国際貢献

主な総合種目開催型の国際スポーツイベント

主な総合種目開催型の国際スポーツイベントにおいて、多くはオリンピックにならい開催周期が4年となっている。

大会名	主催	開催周期 (年)	回数	最新 開催年	開催地	競技数	種目数	参加 国数	次期 開催地
オリンピック(夏季)	国際オリンピック委員会 (IOC)	4	30	2012	ロンドン(イギリス)	26	302	204	リオ(ブラジル)
オリンピック(冬季)		4	22	2014	ソチ(ロシア)	7	98	88※	平昌(韓国)
パラリンピック(夏季)	国際パラリンピック委員 会(IPC)	4	14	2012	ロンドン(イギリス)	20	503	164	リオ(ブラジル)
パラリンピック(冬季)		4	11	2014	ソチ(ロシア)	5	72	45	平昌(韓国)
ユースオリンピック(夏季)	国際オリンピック委員会 (IOC)	4	2	2014	南京(中国)	201	28	222	ブエノスアイレス(アルゼン チン)
ユースオリンピック(冬季)		4	1	2012	インスブルック(オースト リア)	8	63	70	リレハンメル(ノルウェー)
ユニバーシアード(夏季)	国際大学スポーツ連盟 (FISU)	2	28	2015	光州(韓国)	18	272	143	台北(台湾)
ユニバーシアード(冬季)		2	27	2015	ストラブスケプレツ・オス ルブルエ(スロバキア)、 グラナダ(スペイン)	5	66	42	アマルトイ(カザフスタン)
ワールドゲームズ	国際ワールドゲームズ 協会(IWGA)	4	9	2013	カリ(コロンビア)	30	-	98	ブロッツワフ(ポーランド)
スペシャルオリンピックス (夏季)	Special Olympics Inc (SOI)	4	14	2015	ロサンゼルス(アメリカ)	25	-	177	未定
スペシャルオリンピックス (冬季)		4	10	2013	平昌(韓国)	8	47	85	シュラートミンク(デンマー ク)
ワールドマスターズゲームズ (夏季)	国際マスターズゲーム ズ協会(IMGA)	4	8	2013	トリノ(イタリア)	30	-	107	オークランド(ニュージーラ ンド)
ワールドマスターズゲームズ (冬季)		4	1	2010	ブレッド(スロベニア)	7	-	42	セントリエーレ(イタリア)
ワールドスポーツ・フォー・ オールゲームズ	国際スポーツ・フォー・ オール協議会(TAFISA)	4	5	2012	シャウレイ(リトアニア)	50	-	60	-

今後開催予定の国際競技大会一覧

開催年	大会名	開催場所	期間
平成28年 (2016年)	アジア自転車競技選手権	東京都大島町・ 静岡県伊豆市	1/19～30
	女子サッカーリオオリンピックアジア予選	大阪府	2/29～3/9
	カヌースラロームアジア選手権	富山市	4/23～24
	セーリング・モスクラス世界選手権	神奈川県・葉山町	5/23～29
	バレーボールオリンピック世界最終予選兼アジア大陸予選	東京都	5/14～6/5
	競泳アジア選手権	東京都	11/14～20
平成29年 (2017年)	第8回アジア冬季競技大会	札幌市、帯広市	2/19～2/26
平成30年 (2018年)	2018女子バレーボール世界選手権	未定	未定
	2018ソフトボール女子世界選手権	千葉県	7～8月
平成31年 (2019年)	ラグビーワールドカップ2019	東京都 ほか	9/20～11/2
	ハンドボール女子世界選手権	熊本県	12月
	FIVBバレーボールワールドカップ2019	未定	未定
平成32年 (2020年)	第32回オリンピック競技大会	東京都 ほか	7/24～8/9
	第16回パラリンピック競技大会	東京都 ほか	8/25～9/6
平成33年 (2021年)	ワールドマスターズゲームズ2021	関西圏	5/15～30

国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移

2014年の国際競技連盟(IF)・アジア競技連盟(AF)における日本人役員数の合計は、150名おり、一見多いように見えるが、150名の役員数のうちオリンピック競技だけに限ると、IF役員は17名、AF役員まで対象を広げても合計42名に過ぎない。オリンピック競技以外も含めてとなると、IFにおける日本人役員数は近年落ち込んでおり、オリンピック競技のIFやAFの役員数を増やしていくことが課題。

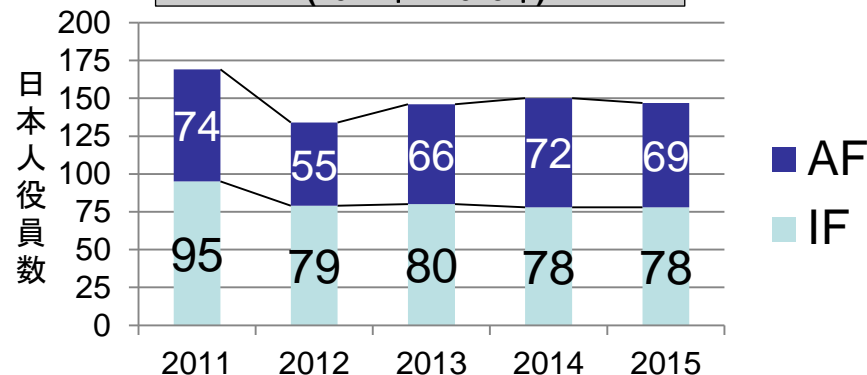
オリンピック競技の日本人役員数(2015年12月3日現在)

	IF合計	AF合計
オリンピック競技	19	32
非オリンピック競技	59	37

オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟(NF) (2015年12月3日現在)

○17競技 18名
 (副会長) 卓球
 (理事) 陸上、水泳、スキー、バレー、体操、スケート、レスリング、セーリング、ハンドボール、ラグビー、カヌー、アーチェリー、カーリング、トライアスロン、柔道(2名)、サッカー

IF・AFにおける日本人役員数の推移 (2011年～2015年)



歴代日本人IOC委員一覧(東京オリンピック大会(1964年以降))

名前	在任期間
高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
猪谷 千春	1989年
猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
竹田 恒和	2012年～

(平成27年12月3日現在)

(出典)IF・AFにおける日本人役員数:日本オリンピック委員会調べ

IF役員状況一覧(12月14日現在)

No	IF名	選挙時期	氏名	現職(NF役職)	現職(IF役職)	
					役職	在任期間
1	サッカー	2015年4月(終了)	田嶋幸三	副会長	理事	2015～2019年
2	陸上	2015年8月(終了)	横川 浩	会長	理事	2015～2019年
3	柔道	2015年8月(終了)	山下泰裕	全日本柔道連盟副会長	理事	2015～2017年
4			上村春樹	全日本柔道連盟顧問	理事	2015～2017年
5	アーチェリー	2015年7月(終了)	秦 浩太郎	国際部長	理事	2015～2019年
6	カーリング	2015年9月(終了)	小川豊和	環境委員会委員長	理事	2015～2019年
8	ラグビー	—	矢部達三	専務理事	理事(日本代表)	2011～任期なし
9	体操	2016年10月	渡辺守成	専務理事	理事	2013～2016年
10	トライアスロン	2016年10月	大塚真一郎	専務理事	理事	2012～2016年
11	卓球	2016年10月	前原正浩	専務理事	執行副会長	2013～2016年
12	バレー	2016年10月	羽牟裕一郎	—	理事	2013～2016年
13	セーリング	2016年11月	大谷たかを	参与	理事(評議員)	1998～2016年
14	スキー	2016年6月	村里敏彰	理事	理事	2014～2016年
15	スケート	2016年	平松純子	理事	理事	2010～2016年
16	水泳	2017年	佐野和夫	常務理事待遇	理事	2013～2017年
17	カヌー	2017年9月	成田昌憲	専務理事	理事	2013～2017年
18	ハンドボール	2017年	渡邊佳英	会長	アジア代表理事	2013～2017年
19	レスリング	2018年	富山英明	常務理事	理事	2014～2018年

アンチ・ドーピング体制図



ユネスコ

締約

「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」締約174か国

支援・協力

世界ドーピング防止機構 (WADA)

World Anti-Doping Agency

- ・世界ドーピング防止規程の策定
- ・教育・普及、研究・開発
- ・各国・地域ドーピング防止活動支援

スポーツ界代表

- ・会長 (IOC副会長)
- ・常任理事 5名
- ・理事 18名
- 1. 国際オリンピック委員会 (IOC)
- 2. 国際パラリンピック委員会 (IPC)
- 3. 国内オリンピック委員会連合 (ANOC)
- 4. オリンピック夏季大会競技団体連合 (ASOIF)
- 5. 国際競技団体連合 (GAISF)
- 6. オリンピック冬季大会競技団体連合 (AIWF)
- 7. IOCアスリート委員会

各国政府代表

- ・副会長 (南アフリカ)
- ・常任理事 5名
- アジア: 日本
- オセアニア: オーストラリア
- 米大陸: ヘル
- アフリカ: コート・ジボアール
- 欧州: フランス
- ・理事 18名
- アジア: 日本/中国/韓国/サウジアラビア

国内体制

文部科学省



- ・ Sport for Tomorrow 国際アンチ・ドーピング強化支援事業
- ・ 教育・普及、人材育成事業、研究開発事業
- ・ ユネスコ、WADAへの参画



日本アンチ・ドーピング機構 Japan Anti-Doping Agency

- ・ドーピング検査企画・実施
- ・教育・普及、研究
- ・ドーピング検査員養成



日本スポーツ振興センター (JSC)

- ・インテリジェンス活動
- ・規律パネル運用

日本オリンピック委員会 (JOC)

日本パラリンピック委員会 (JPC)

各競技団体

日本体育協会

選手に対する教育・啓発活動の実施

(株)LSIメディエンス

<WADA認定分析機関>
ドーピング検体の分析・保管

日本分析センター

ドーピング検査に関する研究

日本スポーツ仲裁機構

検査結果等に対する不服申し立ての審査

ドーピング検査件数の推移

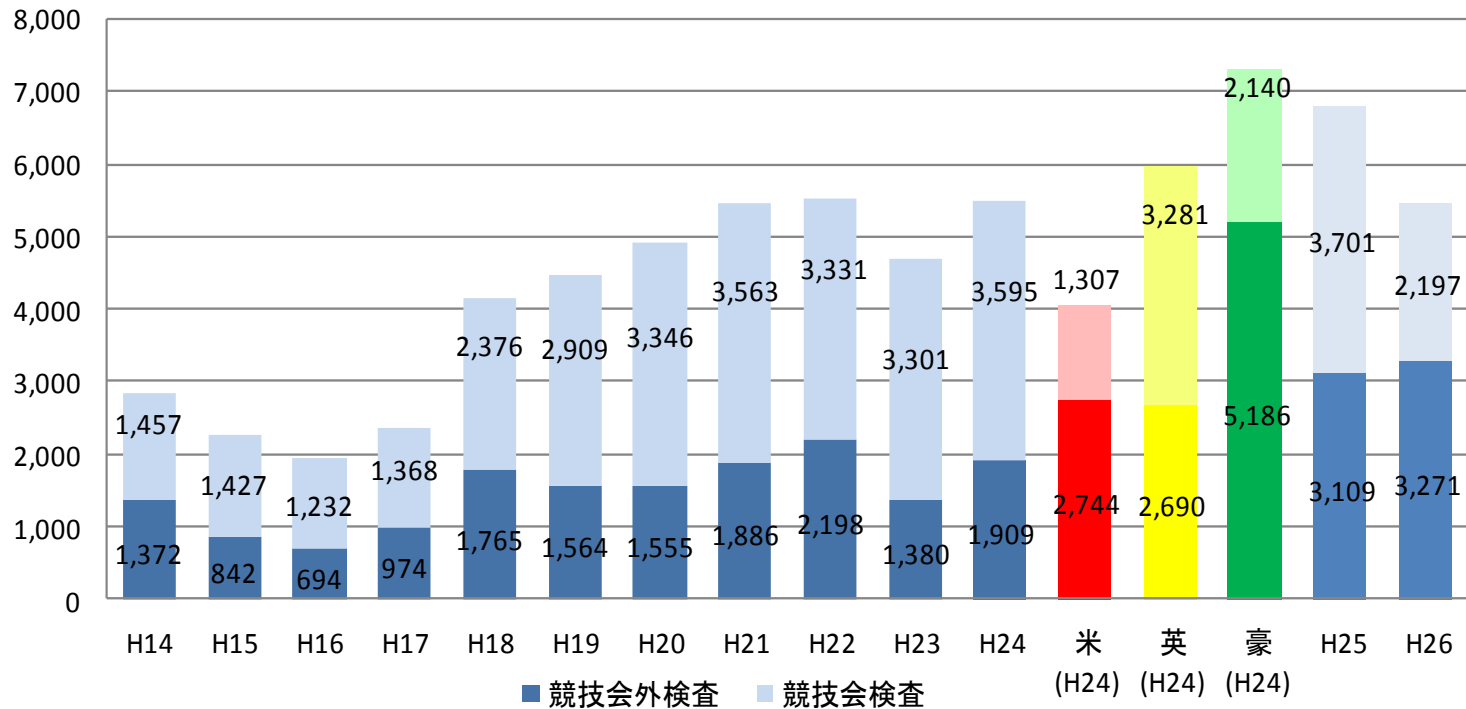
ドーピング検査件数は英国や米国などオリンピックメダル獲得上位国と比較しても遜色ない。今後は、ドーピング検査の質を向上させるため、競技会外検査の割合を増加させていくことが課題となっている。

平成14年：競技会検査1,457件、競技会外検査1,372件、**合計2,829件**



平成26年：競技会検査3,271件、競技会外検査2,197件、**合計5,468件**

日本のドーピング検査件数



(出典) 我が国の検査件数：日本アンチ・ドーピング機構調べ
諸外国の検査件数：世界ドーピング防止機構調べ

ODAによるスポーツ関係協力実績

「一般文化無償資金協力」は、1件原則3億円以内で政府機関に対し行われる支援である。一方「草の根文化無償資金協力」は、1件原則1,000万円以内であり、NGOや地方公共団体など非政府組織に対して行われる。

	一般文化無償資金協力実績		草の根文化無償資金協力	
	協力先国数	供与限度額(百万円)	協力先国数	供与限度額(百万円)
H18	2	324.9	14	75.2
H19	1	400	5	28.1
H20	2	237.6	9	47.3
H21	6	270.2	9	70.7
H22	1	66.5	2	17.9
H23	1	69.2	6	49.2
H24	0	0	11	74.1
H25	0	0	16	164.8
H26	0	0	20	214.8

JICAのスポーツボランティア派遣実績

シニア海外ボランティア(1990年派遣開始)においては、スポーツのボランティアとして累計228人(平成27年10月現在)派遣しており、青年海外協力隊(1965年派遣開始)においては、累計2,125人(平成27年10月現在)。

シニア海外ボランティア(1990年開始)		
職種名	派遣中	累計
陸上競技	2	3
体操競技	0	2
水泳	0	3
卓球	1	7
バドミントン	0	1
バレーボール	0	2
野球	1	4
ハンドボール	0	1
サッカー	2	11
柔道	0	29
空手道	2	8
合気道	6	20
剣道	4	22
体育	9	117
合計	27	230

青年海外協力隊(1965年開始)					
職業名	派遣中	累計	職業名	派遣中	累計
エアロビクス	0	11	ハンドボール	1	32
陸上競技	5	115	サッカー	11	72
体操競技	4	157	レスリング	1	16
新体操	0	12	アーチェリー	0	1
水泳	7	201	柔道	19	407
シンクロ	0	5	空手道	1	99
水球	0	3	合気道	1	42
テニス	0	45	剣道	0	45
卓球	7	128	相撲	0	1
バドミントン	2	39	重量挙げ	1	11
バレーボール	11	287	自転車競技	0	1
バスケットボール	4	83	ラグビー	2	7
ソフトボール	3	53	スキー	0	3
野球	18	261	合計	98	2137

(平成27年12月11日現在)

(出典)「JICA」HPの公表資料より文部科学省作成

9. スポーツによる地域・経済の活性化

スポーツGDPの内容

日本政策投資銀行が試算したところ、スポーツGDPの合計は約5.5兆円であり、内訳は下記の通りであった。

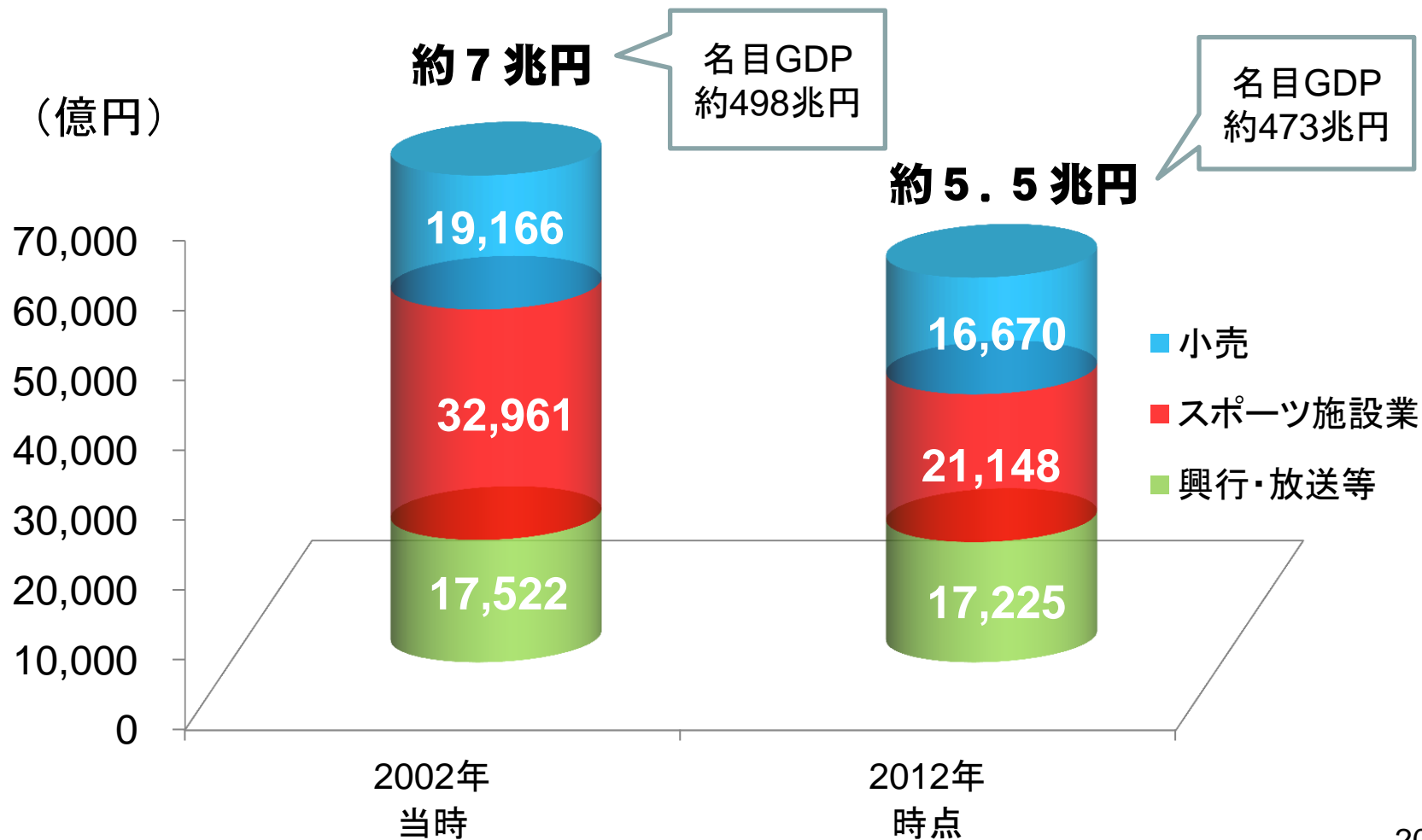
項目※	金額
小売 専門店/百貨店/量販店	約1.7兆円
スポーツ施設業 ゴルフ場/フィットネスクラブ/スキー場/公共体育・スポーツ施設、等	約2.1兆円
興行・放送等 野球/サッカー/相撲/旅行/放送・新聞、等	約1.7兆円
計	約5.5兆円

※項目については、教育、公営競技を除いて算出

(2012年時点)

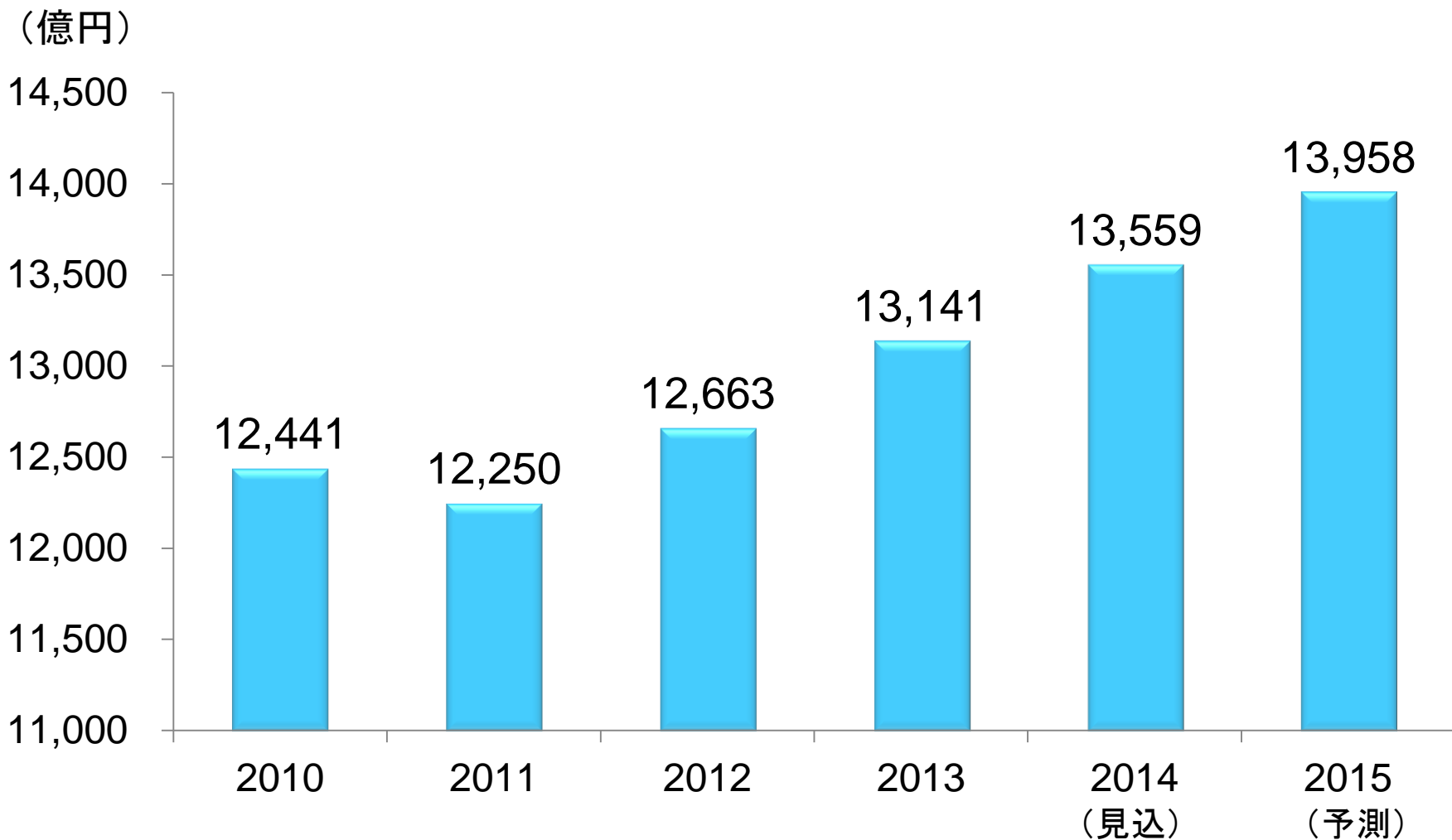
日本のスポーツGDPの試算

日本政策投資銀行が、2015年3月時点における、2002年当時および2012年時点の両年の産業規模を比較したもの。



スポーツ用品分野別国内市場規模推移

近年のスポーツ用品の市場規模は、2011年以降は拡大傾向にあり、2015年度は1兆3,696億円(予測値)である。



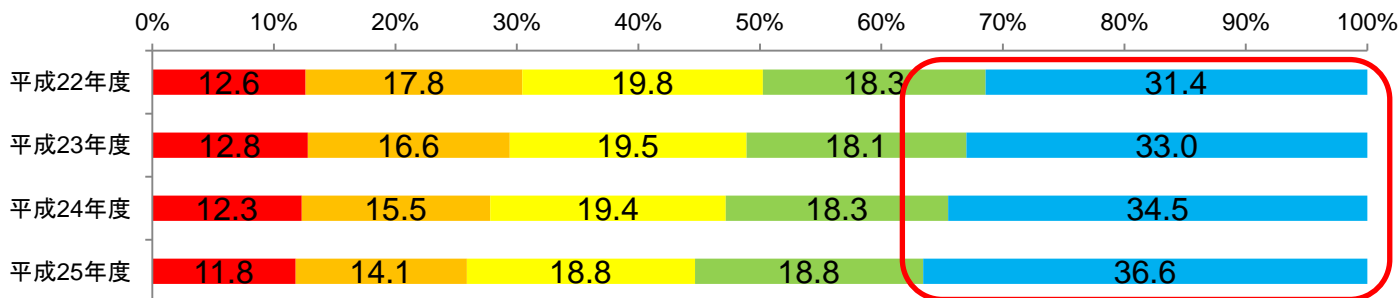
(出典)株式会社矢野経済研究所「スポーツ用品市場に関する調査結果2015」(2015年4月20日発表)より文部科学省作成

※メーカー出荷金額ベース、見込は見込額であり予測は予測値

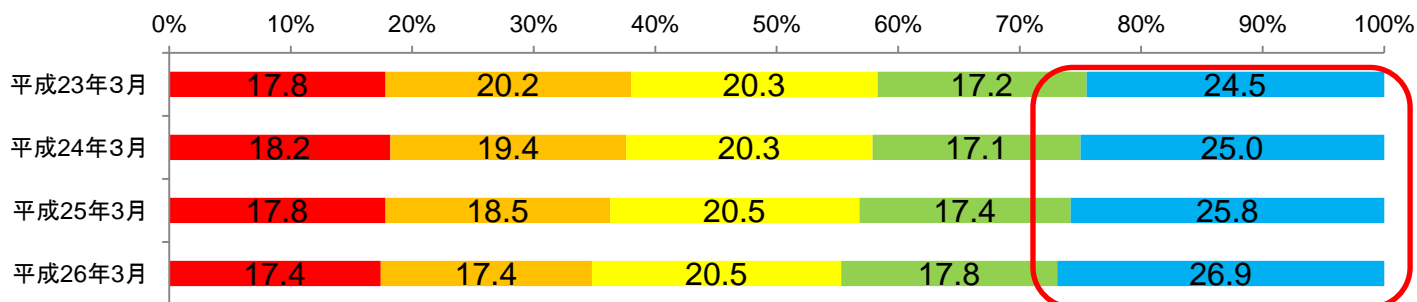
スポーツクラブ会員の年齢別構成比

フィットネスクラブ会員の年齢別構成比を経年比較すると、60代以上の会員の割合が増加傾向にある。

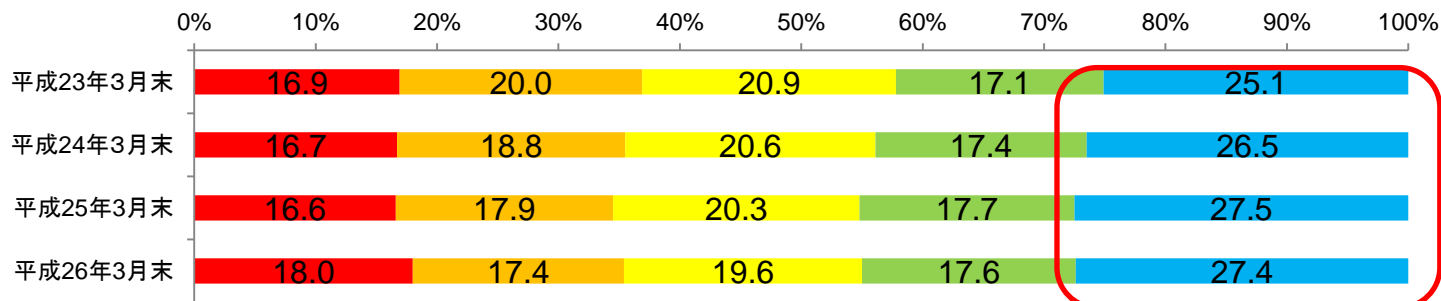
A社



B社



C社



■ ~20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

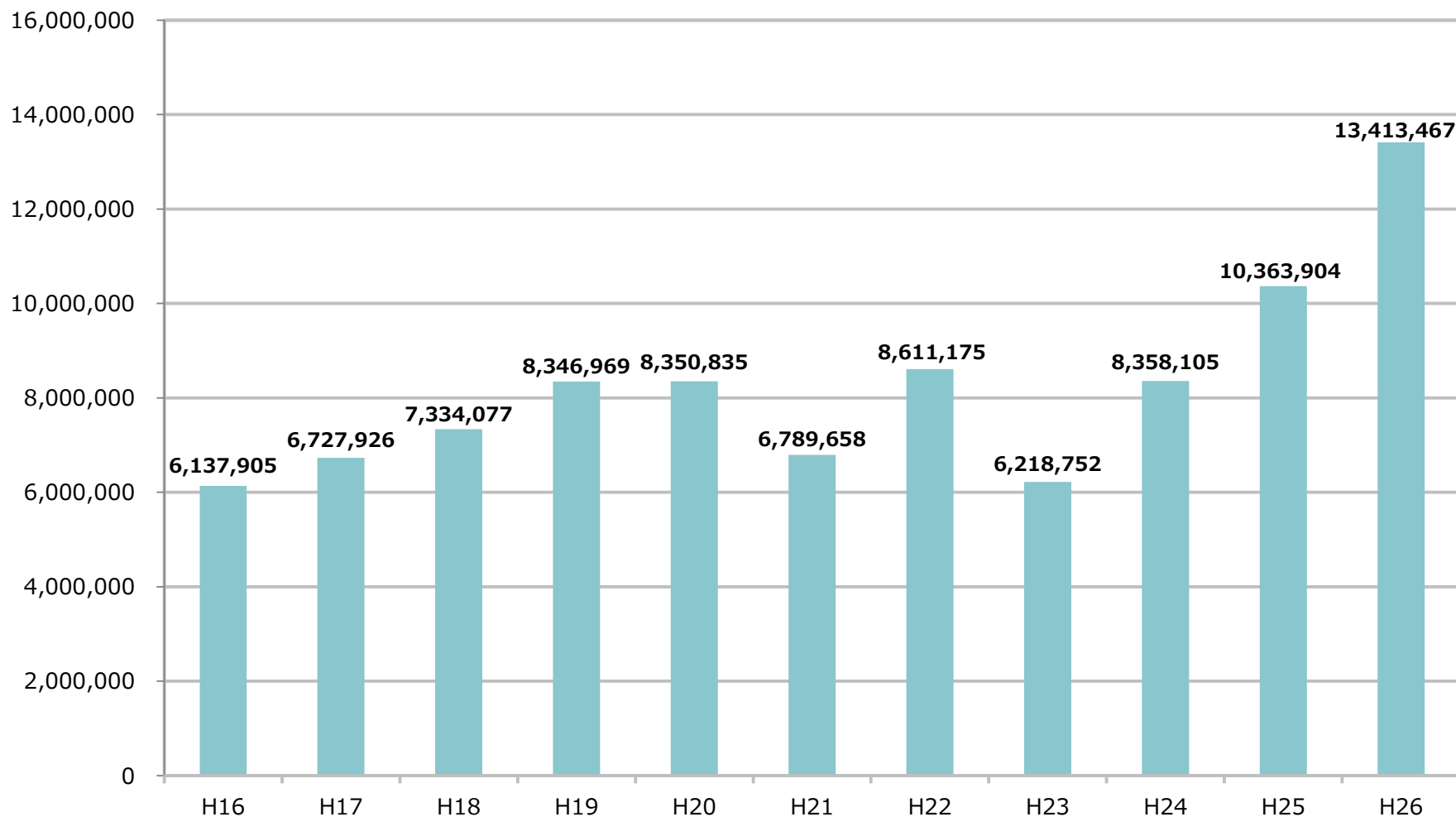
(3)スポーツイベント

スポーツイベントによる地域の経済効果

スポーツ大会・イベント等	開催期間	経済効果		出所	備考
		経済波及効果	雇用増加数		
国際競技大会					
東京オリンピック・パラリンピック (2020年・東京都)	17日	2.96兆円	15.2万人	東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会	大会準備も含めた経済効果
長野オリンピック (1998年・長野市)	16日	2.32兆円	-	一般財団法人 長野経済研究所	大会準備も含めた経済効果
2002FIFA W杯日韓大会 (2002年・日本及び韓国)	30日	3.30兆円	-	電通総研	日本分のみの経済効果を算定
全国大会(国内)					
紀の国和歌山国体及び 全国障害者スポーツ大会 (2015年・和歌山県)	和歌山国体:11日 和歌山大会:3日	641億円	0.4万人	一般財団法人 和歌山社会経済研究所	和歌山県のみを算定
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会 (2011年・山口県)	山口国体:11日 山口大会: 3日	595億円	-	一般財団法人 山口経済研究所	山口県のみを算定
地域イベント(国内)					
東京マラソン (2011年・東京都)	1日	240億円	-	関西経済連合	-
下関海響マラソン (2013年・山口県)	1日	5億円	-	一般財団法人 山口経済研究所	山口県のみを算定
地域プロスポーツ活動(国内)					
プロ野球春季キャンプ (2014年・沖縄県)	1か月	89億円	-	りゅうぎん総合研究所	沖縄県のみを算定
大宮アルディージャ (2008年シーズン)	-	50億円	-	ぶぎん地域経済研究所	埼玉県のみを算定
2002FIFAワールドカップ デンマーク チームキャンプ誘致 (2002年・和歌山県)	1か月	25億円	-	一般財団法人 和歌山社会経済研究所	和歌山県のみを算定

訪日外国人旅行者数の推移

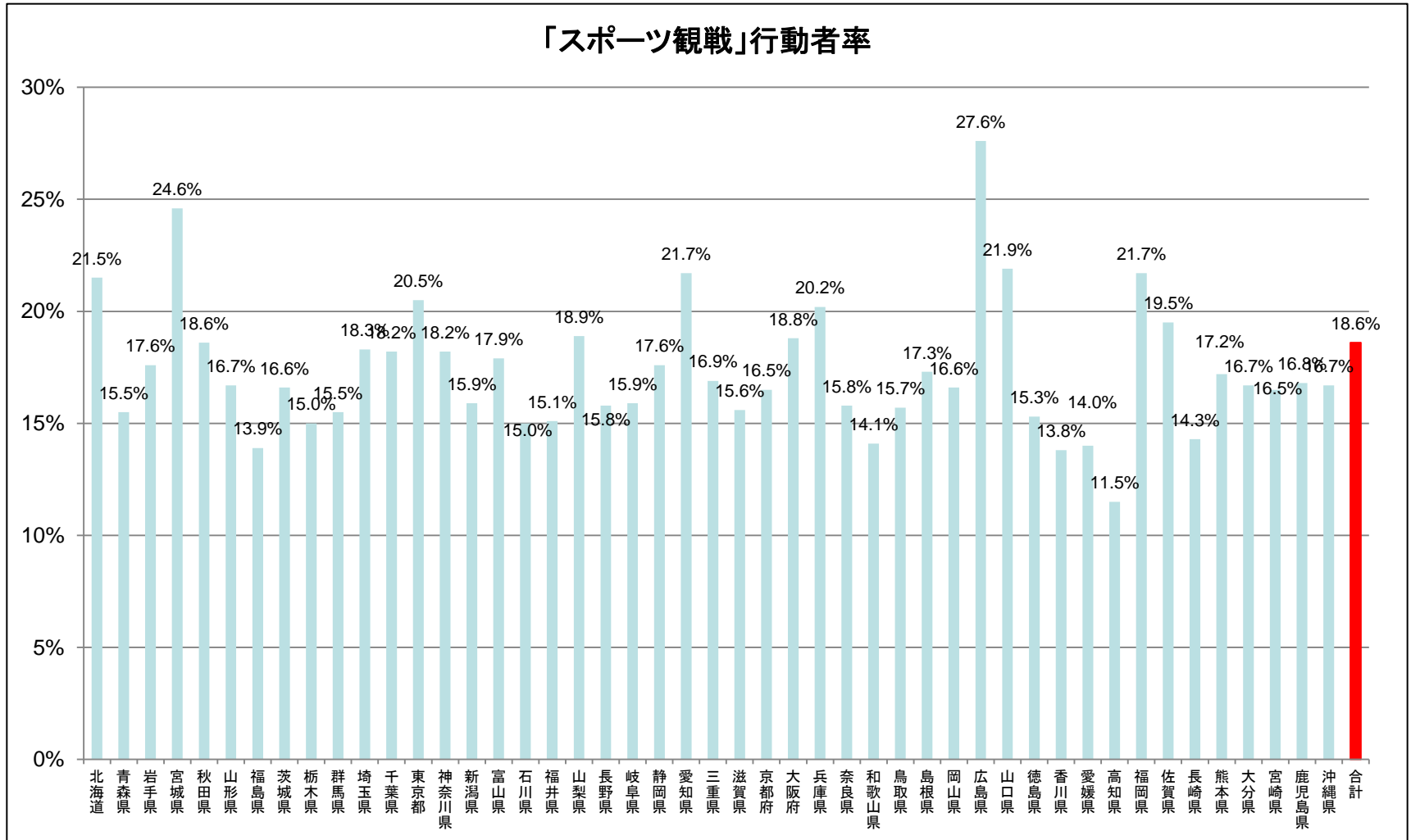
訪日外国人旅行者数は、東日本大震災の影響もあり一時減少していたが、平成24年度以降増加に転じ、25年度に年間1千万人を突破。26年度も年間約1,340万人(対前年比29.4%増)と大きく伸長している。



(3)スポーツイベント

スポーツ観戦の行動者率

○年1回以上スポーツ観戦(TVやDVDは除く)を行う割合(=「行動者率」)は、国民全体で18.6%である。
○行動者率が20%を超えている都道府県は、8都道府県ある。



(出典)平成23年度社会生活基本調査(総務省)に基づき文部科学省作成
※年に1日以上スポーツ観戦(テレビ・DVDを除く)を行った、10歳以上の者の割合

(3)スポーツ紛争解決

スポーツ仲裁自動受託条項の採択状況

JOC・日体協及びその加盟・準加盟団体の合計では68.9%、日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体の合計では16.9%となっている。

(平成27年9月29日現在)

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
JOC・日体協・日本障がい者スポーツ協会	3	0	0	0	3	100%
JOC加盟・準加盟団体*	42	5	11	3	61	68.9%
日体協加盟・準加盟団体**	6	4	1	6	17	35.3%
小計	51	9	12	9	81	63%
	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
都道府県体協	17	20	9	1	47	36.2%

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体	13	9	41	14	77	16.9%

*日本スポーツ芸術協会を除く。

**重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。また、都道府県体協を除く。

(出典)公益財団法人日本スポーツ仲裁機構HP <http://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html> に基づき文部科学省作成

補足:自動受託条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体のこと。